The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	社会的インパクト評価の実際 ： エディンバラ大学調査をふまえて
Author(s)	渥美，公秀；今井，貴代子；内山，志保
Citation	未来共創. 2025, 12, p. 137-182
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/102523
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

研究会報告

社会的インパクト評価の実際
エディンバラ大学調査をふまえて

渥美 公秀
大阪大学人間科学研究科
今井 貴代子
大阪大学人間科学研究科
内山 志保
大阪大学人間科学研究科

要旨

人間科学研究科では、2024 年度より、大阪大学 OU マスタープラン実現加速推進事業の 1 つとして、プロジェクト IMPACT を実施し、大阪大学における研究・教育・実践の社会的インパクトについて検討している。社会的インパクトとは何か、社会的インパクトはどのように表現できるか、社会的インパクトを高めるにはどうすればいいか、社会的インパクトの問題点は何かなどについて幅広い議論を展開しています。本章では、社会的インパクトに関する基礎的な事柄を整理し、英国のエディンバラ大学における社会的インパクトの先行事例調査を報告するとともに、人間科学研究科が実施してきた事例をもとに大阪大学らしい社会的インパクトを示していく展望を紹介する。

atsumi.tomohide.hus@osaka-u.ac.jp（渥美）, imai.kiyoko.hus@osaka-u.ac.jp（今井）, u551524g@ecs.osaka-u.ac.jp（内山）

伊藤：本日は、渥美先生と今井先生、そしてIMPACT研究員の内山さんにご発表いただきます。では早速、始めていただければと思います。よろしくお願いいたします。

今井：プロジェクトIMPACTとしまして、昨年度から取り組んでいる社会的インパクト評価について、渥美先生と内山さんと私で、この1年半ぐらいですか、調査してきたことのご報告という形になると思います。よろしくお願いします。まずはプロジェクトIMPACTの全体的な話。次に国内外でどういった議論があるかということと、実際に2024年11月27日、28日に英国エディンバラ大学で調査を行ったことをふまえて、その後人科でどういうふうに進めていけばよいかということを話題提供して、皆さんのご意見を頂けたらなと思っています。では、渥美先生、お願いします。

プロジェクトIMPACTについて（渥美）

渥美：渥美でございます。最初に私のほうからプロジェクトIMPACTがなぜ今、人科で行われているのかということの背景を説明したいと思います。このプロジェクトは、社会的インパクトが中心になるプロジェクトなので、社会的インパクトにとって不可欠だろうと思われるポイントをちょっと語呂合わせ的にInclusive and Mutual Partnership between Academia and CommuniTy、という表現に込めさせて頂き、プロジェクトIMPACTとさせてもらったものです。

私のほうからは事の発端をお話ししてみたいと思います。人間科学研究科の執行部をやらせてもらっている時に、文科省のほうからちょっと異例かなと思われる部分を含んだ通達がありました。われわれが毎年頂いている運営費交付金っていうのをそれぞれの大学がやっている研究のインパクトの度合いに応じて増減する、その際英国のREF（Research Excellence Framework）をモデルにすると。まず、インパクトのある研究をやっているところには運営費交付金をたくさんあげる

けれども、インパクトのない研究をやっているところには運営費交付金を減らしますよということです。ベーシックな部分は出ますし、研究成果に応じて出すものもあるんですけど、研究成果だけじゃなくて、社会的なインパクトを加味しますよということが通知されました。異例だというのは、英国のREFというシステムを模範にしますよとまで書いてあるものが送られてきたことです。

ちょうど大阪大学としてはOUマスタープランというのを立てているところで、これは27年度まで行うものやったと思いますけど、それを本部執行部が作って、その実現をできるだけ加速したいということで、学内の資金を集めて実現を加速できるような事業にお金を配るっていうことがあったんですね。

このOUマスタープランっていうのは詳細にわたりますので、いろんなものを取り上げているんですけど、そういう通達がありましたので、OUマスタープラン実現加速事業にも社会的インパクトを高める、それを研究する、あるいは、実践するっていうところに重点的に予算を配分しますということでした。そこで、人科は、予算で言うと、大型の重点推進っていう部門で社会的インパクトに関わる課題に申請したんです。

人科ですとやっぱり社会的インパクトを考えている研究が多いので、ちょうどいいと思って申請したわけです。これが本部でプレゼンした資料（省略）です。

いろんな研究をやってる人科ですけど、この社会的インパクトというのを見据えた時には、例えば、被差別部落出身者に関しては教育学系が人科では伝統的に研究してきてますし、外国にルーツのある人々との関係もやってますし、私たちは被災者もやってますという具合に、何か社会と関わる研究が多いので、こういうところを打ち出していこうということにしました。自分のやってきた野田村の研究なんかも題材にしながら、また、人科がこういうふうにいろんなところと関係してますよっていうのを訴えて、他部局にも連絡を取って、あいさつにも行って、「連携してくれますか」というふうに頼んでいったわけですね。

そういったことを担保としながら、マスタープランの中にエコシステムと呼ばれているものがありますので、それに当てはめて、うちの研究科を紹介してきました。そしてなんとか予算の配分をいただいたわけです。徳永先生にやっていただいてる教育の部分が先行してスタートしました。オナー大学院っていうのは急ぎつくる必要がありましたので、それも「人科からスタート」ということでやってきたわけです。

今日のお話は、このエコシステムの中で、大学と教育、教育して社会に行って、社会と共創しながら進める部分です。やっていることが社会にどんなインパクトがあるのかっていう部分ですね。この辺を研究し実践していってその社会的インパクトを考えるということを提唱していったわけですね。

もう一つ、内山さんにお願いしてるところがこっちですよね。社会に打ち出していくのはいいけど、社会から見た時に「人科はどう見えんのん？」という話があって、例えば、伊藤先生を知っていれば、伊藤先生の研究は社会から「何か役立ちませんか」と尋ねることできるんですけど、誰に尋ねたらいいか分からんっていうんでは困るので。

ちょうど工学研究科がテクノアリーナというのを作っておられるので、それをまねたりしながら、人科の持ってる資源を社会に見ていただきましょうっていうものです。これがヒューマンアリーナ（仮称）っていうもので、われわれがやってることを社会に出して、社会でそのインパクトを見てみましょうというわけです。

このとおり進むかどうか分かりませんけど、将来の構想もやっぱり大きなものがあったほうがいいと考えました。今、企業・オン・キャンパスっていうのをやってますね。企業が阪大のキャンパスにあります。というようなことをNPO・オン・キャンパスでやったらどうかという話とか。

それから、大学では学位プログラムが研究科ごとにありますけれど、それに横ぐしを刺すような、そういう学位プログラムも作ってもいいんじゃないかと。だから、主査が私であっても副査は工学研究科の人とか、そういうふうな学位プログラムも作れればいいんじゃないかとか。

それから、よく資金獲得をと言われるんですけど、こういうのはやっぱりプロの人がいたほうがいいということもありますから、そのための人を雇うという提案をしてといったことをプレゼンして、スタートしたということです。

これは研究科に来てる予算ですので、今、全体的に西森研究科長にお任せする形になっていますけど、またその次の研究科長まで担っていっていただくということになります。私本人はそれを見届けることはできない期間の申請をしているっていう点は、お許しいただかないといけないと思っています。

しかし、これがうまく動き出せば、きっと阪大もより良くなってくだろうと確信していますので、ぜひ進めていただきたいと思ってます。以上で私のほうからは概要の報告を終わります。

社会的インパクトをめぐる国内外の議論とREFインパクト評価について（今井）

今井：プロジェクトIMPACTは今年度、2年目です。1年目は人科の中で学内セミナー[1]を開催し、社会的インパクトの考え方や社会的インパクトが求められている背景、また英国の研究評価システムであるREF（Research Excellence Framework）について講演していただきました。昨年度と今年度、英国エディンバラ大学等でREFインパクトの現地調査が行われましたので、今回はその報告ということですが、その前に私からは前提となるようなインパクトを巡る議論やREFの概要を簡単にお話ししたいと思います。

社会的インパクトの背景と人文・社会科学分野における議論

社会的インパクトの背景の一つには公的セクターにおけるニュー・パブリック・マネジメントの導入があります。2004年度から国立大学が法人化され、大学評価が始まりました。国立大学への運営費交付金の減少、競争的資金の占める割合の増大などが進んでいる状況にありま

す。そうした中で、第四期（2022－2027）中期目標期間に各大学が創出した社会的インパクトを評価するという方針が文科省から出され、その評価結果が第五期「ミッション実現戦略分」運営費交付金に反映されるということになりました。インパクト評価については、英国のREFを参照するということが言われています。

こうした動きとも関連して変わってきているのが研究評価のシステムでして、多様な研究評価の視点が重視されるようになっています。これまで定量的な評価手法に偏重していたのを見直して、いろいろな評価方法があるという流れの中に社会的インパクトが登場して、研究の評価を多様にとらえていこうとする、そういった流れが世界的にあることもここでは確認しておきたいと思います。

社会的インパクトの定義ですが、主に日本で紹介されるインパクトの定義、アカデミックな定義としてはREFが頻繁に使用されています。REFではインパクトを「学術を越えた、経済、社会、文化、公共政策・サービス、健康、生活環境と生活の質における影響、変化またはベネフィット」（REF 2021）と定義しています。国際社会、地域社会、政策形成などあらゆる分野にどのような影響を与えているか、それをどのような指標で評価するかということが、REFではガイドライン資料の付録に「インパクトと指標の例」として示されています[2]。

一方で、こういった社会的インパクトが割と自然科学分野でかなり先行して考えられてきたので、人文・社会科学分野における社会的インパクトについてはまだまだ検討が足りないということが言われています。そうした状況ですが、近年少しずつ議論が出始めているので、少し紹介したいと思います[3]。

一つは、「総合知」の中で人文・社会科学分野が果たす役割についてです。内閣府「科学技術イノベーション総合戦略2016」では、科学技術イノベーションにおいて人文・社会科学的な視点をふまえた「倫理的・法的・社会的課題（ELSI）」への対応が必要だということで、人文・社会科学の文言が初めて盛り込まれましたが、このように自然科学と人文・社会科学が融合した知のあり方を問う「総合知」の中で、人文・社会科

学が果たす役割が期待されているということがあります。

もう一つは、人文・社会科学分野における学術と社会との双方的な影響やインパクトの形成的アプローチの重要性です。自然科学分野では学術界から社会へという一方向的な、また事後的な社会への影響というものが想定されていますが、それは人文・社会科学分野には適合しないのではないかということが、日本学術会議の報告書[4]で記されています。

他にも、ある研究者のある研究成果が一方的に社会に何か貢献しているというよりは、当該研究分野のこれまでの多くの蓄積をふまえて貢献しているということや、社会との相互作用の中で一体的な活動を通してインパクトが生まれているということ、さらには、人文・社会科学分野ではインパクトを出すのにすごく時間がかかるので、長時間にわたる研究蓄積が影響を与えることがある、といったことが報告書には書かれています。こうしたインパクト創出のプロセスをしっかり見ていく必要があるという議論がされていています。

図1は、報告書で整理された人文・社会科学における社会的インパクトの種類です。他にもあるかもしれませんが、13種類にまとめられています。

	社会的インパクトの種類
①	社会課題に関する認識の喚起や新たな社会像の提示
②	行政等における政策形成プロセスへの参加を通じた議論の深化への貢献
③	具体的な政策立案への寄与
④	法制度の整備や司法への貢献
⑤	行政府や産業で必要となる調査手法や調査基盤の深化への貢献
⑥	国際関係の強化の支援
⑦	専門的職業の高度化への寄与
⑧	学校教育の改善への寄与
⑨	市民の思考能力やスキルの向上
⑩	社会や歴史についての市民の理解の醸成
⑪	文化・歴史資料の収集・保全・展示による心の豊かさの涵養や新たな文化の形成
⑫	地域コミュニティのアイデンティティの形成
⑬	新たな産業の形成や商業的効果

図1. 社会的インパクトの種類

日本学術会議 科学者委員会 研究評価分科会 報告「人文・社会科学の研究による社会的インパクト～事例調査に基づく評価のあり方の検討～」（2023年9月1日）をもとに作成

英国における研究評価の変遷とインパクト

REFは英国の高等教育財政審議会（HEFC）が実施し、研究の質に基づき大学の研究予算を選択的に配分するための研究評価です。REFの変遷や概要について簡単に説明します[5]。

REFは英国で2014年に始まったのですが、その前身にはRAE（Research Assessment Exercise）という大学研究評価システムがあり、1986年のサッチャー政権時に導入されました。ただ、この時は学術的な成果のみで研究の質が測られていたのですが、2014年になると、そこに初めて社会的インパクトが加わりました。それとは別に、日本でも科研などで少しずつ増えてきていますが、研究費を申請する段階でインパクトの項目を設けるというものが、英国では2009年からResearch Councils UKの研究費申請で始まるという流れもありました。これをPathway to the Impactと言うようです。

では実際にREFがどういった評価軸で研究の質を測っているかですが、基本的には「研究成果（アウトプット）」「インパクト」「環境」の3つに分かれています[6]。REFは約7年おきに実施され、実施機関から提示されるガイドラインが前回から変更されたりもします。REF2014からREF2021に際しては、インパクトのウェイトが大きくなり、「研究成果（アウトプット）65％→60％」「インパクト20％→25％」「環境15％」となり、インパクトが全体の4分の1を占めるようになりました[7]。

研究成果は定量的な形で測るのですが、インパクトは定性的、与えた影響をストーリーで説明して、文書を作成するという形になっています。内山さんのパートで具体的にどのようなものか触れていただきますが、4ページ程度の報告書、インパクト・ケーススタディという言い方をします。この報告書はインパクトがあったことを示すエビデンス、証言という形も多いようですが、そうしたエビデンスを集めてそれをストーリーにします。評価方法はREFと同じで、分野別ユニットでの評価パネルによるピアレビューです[8]。インパクトは「関連する人々への効果・影響の広がり（reach）」と「効果・影響の強さ（significance）」の観点で1から4点で評価され、4点が一番マックスで「極めて優れた

インパクト」、3だったら「非常に大きなインパクト」という形で評価されます。文科省の「ミッション実現戦略分」のインパクト評価も、このような形式と似たようなものになると言われています。

ちなみに、このインパクト・ケーススタディはウェブサイトがあるので誰でも見ることができます[9]。検索して、何々大学とか何々に影響を与えたなど検索項目を入れると、たくさん該当するものが出てきます。点数はわからない状態で報告書は誰でも見ることができるように公開されています。

最後に、インパクト評価を巡る課題もたくさん挙げられていることもお伝えしたいと思います。インパクトの分析・評価・理解そのものを巡る課題があるということが挙げられていて[10]、たとえば、研究者側も、あるいは評価する側もインパクトを狭く捉えてしまうという点や、自然科学で多いという印象がありますが、リニアモデル、研究活動とインパクトの関係・道筋の想定が単純であるということが言われています。また、定量的指標による分析・評価が難しい、さらにインパクトは研究分野によって異なると同時にインパクトとされるものが時代や社会、学問の状況に応じて変化するということが指摘されています。ただ、いろいろREFやインパクト評価を調べていくと、評価方法が不断に改善されていることもわかります。現状に甘んじることなく常に改善されていたりとか、いろんな研究分野で試行錯誤がされています。

15年取り組まれてきた先行事例からの学び

英国では社会的インパクトに15年ほど日本よりも先行して取り組まれています。昨年度から北山夕華先生も渥美先生も英国に行って、いろんな方々にREFのことやインパクト評価のことを聞いて調査してくださっています。私も今回エディンバラ大学のインパクト担当者にお会いして話を聞かせていただき、導入されて今に至るまで平坦な道ではなかった教訓を今から取り組もうとする人たちに伝えようとしてくださっているように感じました。最初から知っておくほうがよいとアドバイスを頂いている感じです。

エディンバラ大学のリサーチインパクト部門責任者アン・ソフィーさんは「インパクト文化」という言葉を使われていましたが、インパクト文化をつくっていくのはステップ・バイ・ステップであるということを話されています。そして、インパクト評価を「導入する」というよりは、インパクト評価はそれぞれの研究分野にふさわしいものでなければいけないということを話されていて、新しく何かをするというよりは、既に常に行われている実践の中に社会的インパクトはあるので、そこから始めていくほうがよいということを話されています。

15年の取り組みの中でインパクト評価のポジティブな影響とネガティブな影響が指摘されています。ポジティブな影響ですと、研究とかプロジェクトに新たな視点が得られる、柔軟な形で伝統的な組織を変えていけるみたいなことが言われていたり、逆にネガティブな側面は、お金と時間と手間がかかる、インパクト評価に貢献できる研究分野・研究者と、そうではない分野や人に分断してしまうという、研究者、研究機関、大学の階層構造の強化の懸念がネガティブな側面として挙げられていました。

こうした課題を乗り越える試みとして、多くの方が話されているのが「インパクト文化を支える組織体制の構築・環境改善」です。特定の研究者・研究分野ではなく、全研究者への研究支援と環境を改善することが大事であるということです。そのもとで、社会的インパクトについての学内サポートの改善として、学外との連携支援をサポートする、データベースを作る、専門職員を配置する、あと階層化を防ぐために1個の指標ではなくいろんな指標をつくる、また個人、この先生の、この研究者の評価ではなく大学全体、あるいは組織全体の評価としてインパクトを進める、ということが大事だと調査ではアドバイスいただきました。

こういった先行事例から学ぶためにも、実際どのようなスタッフがどのようなことをされているかということを調査しに、渥美先生と内山さんと今年度エディンバラ大学に行ってきたというのが今からの発表になります。私からは社会的インパクトの背景と議論のまとめとい

うことでお話しさせていただきました。

エディンバラ大学での調査について（内山）

内山：内山からは、エディンバラ大学での調査について、ご報告させていただきます。こちらは体制を示す図です（図2）。阪大で言うところのユニバーシティレベルにいるリサーチインパクト部門責任者のアン・ソフィー（Dr.Anne Sofie Laegran）さん、それからカレッジレベルにインパクトマネジャーのスタニスラバ(Dr.Stanislava Dikova)さん、人科に相当するスクールレベルにコーディネーターのジュリア(Ms.Giulia Giganti)さん、この3名の方のお話をお聞きしました（図3）。スクールレベルのコーディネーターとして4名、フルタイム換算で2名の方がいらっしゃって、そのうちの1人がジュリアさんということです。

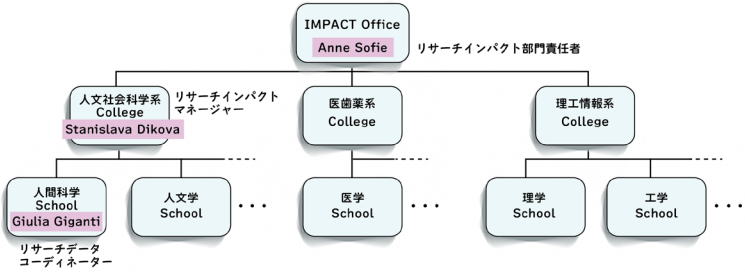

図2. エディンバラ大学における全学REFインパクト体制

初日にアン・ソフィーさんから大学全体としてのお話をお聞きして、2日目にジュリアさんとスタニスラバさんから実務的なお話をお聞きするという日程でした。2日目には渥美先生から野田村の事例をエディンバラの方に聞いていただくという時間もありまして、それについては後ほど渥美先生のほうからご説明いただきます。

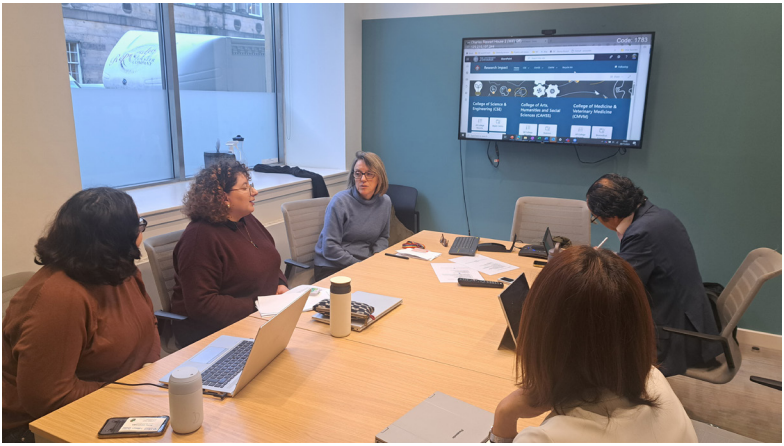

図3．エディンバラ大学でのREFインパクト調査の様子
写真 前方右：アン・ソフィー（Dr.Anne Sofie Laegran）さん、前方中央：ジュリア（Ms. Giulia Giganti）さん、前方左：スタニスラバ（Dr.Stanislava Dikova）さん

エディンバラ大学における社会的インパクト評価の位置づけ

最初に、アン・ソフィーさんからのお話ですが、エディンバラ大学として、インパクト関連のワークをどう位置づけているのかというお話がありました。エディンバラ大学の2030年に向けた戦略として、人材、研究、教育・学習に並んで、社会的・市民的な責任を置いているとのことでした。その上で、「make the world a better place」という全体ビジョンが掲げられています。大学のホームページには、「Influencing the world since 1583」というメッセージが表示されるようになっていて、「impact is not a new concept」とおっしゃっておられましたが、創立以来、社会に影響を与えることをずっとやっている、インパクトは新しい概念ではないということをお話しいただきました。

そういった明確なビジョンと目的の下で、共創やエンゲージメントを重視しながらインパクト関連のワークは進められているのですが、ただ、研究者にはいろいろなタイプの方がいらっしゃるというお話もありました。まず1つ目のタイプが、「Yes, I do」、「I understand」という

タイプの方で、このタイプの方はもうご自身でインパクトの証拠を集めていらっしゃる。2つ目は「Yes, but I don't know」というタイプの方で、このタイプは支援が必要な方たち。そして3つ目を「Hide」タイプとおっしゃられたのですが、インパクト評価に対して必ずしも否定的ではないけども、隠れてしまうタイプの方だそうです。

そういったいろいろなタイプの方がおられる中で、ではHideタイプの方は関係ないのかというと、そういうことではなくて、さきほど今井先生のお話にもありましたインパクト文化は、組織全体として作り上げていくものであると認識されていました。では、そのインパクト文化をどういうふうに支援してくのかというプロセスを示したものがこのスライドです。これはアン・ソフィーさんが作成されたもので、「Process of supporting impact culture」というタイトルの図です（図4）。インパクト関連のワークが一連の支援プロセスとして実施されていることを示しています。図の右側にある「Research making the world a better place」というビジョンに向かって矢印が伸びています。オレンジ色の矢印は全教員を対象にした人材開発プロジェクトで、スキルアップなどを行います。全体の中からプロジェクトが立ち上がってくれれば、

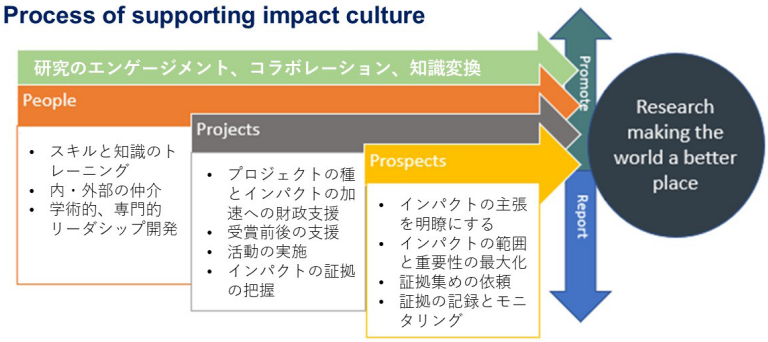

図4. エディンバラ大学におけるインパクト文化のサポートプロセス

Laegran, Anne Sofie (2022). Enabling outstanding impact. Review of support for impact at the University of Edinburgh. Internal report, diagram used in presentation to Osaka University November 2024.　※一部テキストを日本語に翻訳

グレーの矢印のプロジェクト支援を行います。その中でも特にインパクトが発現しそうなものがあれば、それをさらに支援していくというように、だんだんと対象を絞り込んでいくようなイメージです。一連のプロセスから出てきた成果は、研究活動を促進したり、対外的な報告や広報に使われたりという形で、全体に還元されます。この流れをインパクト文化として支援していくという全体像をお示しいただきました。

社会的インパクトの把握と証拠集め

ここからは、具体的にどうやってインパクトの証拠を集めているのかという実務的なことを、ジュリアさんからお話しいただいた内容を元にご説明させていただきます。お話の中で、「What makes a piece of information evidence is its relation to a claim」という言葉がありました。情報を無限に集めてくることはできないので、たくさんある情報の中から、研究における主張との関連性をどうやってつなぎ合わせ、見つけていくかというところが、ジュリアさんの業務のポイントであると思いました。

その前提の上で、ジュリアさんが集めてくる情報は、多様なソースから、質的、量的を問わずあらゆる種類のものです。研究者の方々と密に連絡を取って、誰が今何をされているのかを理解するようにし、各種の報告書、政策文書、SNS等も含めた情報にいつも目を配っているというお話でした。

意図するインパクトに対して、どういう証拠を探してくるかという対応もあります。例えば、知識や理解の促進、行動の変化というインパクトを狙っているのであれば、そこから展示会、講演会、ワークショップなどの活動が派生してきて、そこから集めるべき証拠としては、関係者からの証言、オーディエンスからのフィードバックということになります。

良い証拠とは何かというお話も頂きました。タイムリーで、効果的で、発表の規模に見合ったものということですが、規模というのは、すご

く大きなインパクトを主張するのであれば、それに見合った大きな証拠が要るということです。それから、長期的な変化について語れる証拠。研究と、起きている変化との間に信頼できるつながりが見いだせる証拠。さまざまな視点が含まれている証拠などが良い証拠です。そのような証拠を集めるためには、インパクトの全体像を示す証拠を揃えることを目指すこと、直接的なものだけでなく、2次的、3次的なインパクトや、将来の計画に対するインパクトも含めた証拠を集めるように心掛けていますということでした。

次は、インパクトの証拠を集めるためのコツのようなものをまとめたものです。まず、今どういう研究が進んでいるのかについて研究者から情報を得る必要がありますが、会議のリーダーから情報をもらう。新任の先生がいらっしゃった時には、研究支援をすることと併せてヒアリングをする。研究助成金の申請サポートをしながら、そのやりとりの中で情報を得るというような工夫をされています。

それから、証拠を集める際には、直接オープンデータで集められるものは良いですが、地域社会などの協力者からお話を聞く時には、なぜそれを集める必要があるのかという理由をきちんと説明して、透明性を確保することに気を付けているとおっしゃっていました。それから、情報提供していただく方にとってもお互いに利益があるように。例えば、こういうインパクトが発現されているということが分かれば、協力団体の方にとっても、助成金申請や広報などの役に立つと。そういった双方にとって利益があるような説明をして理解を得るということをおっしゃっていました。

それから、各種のトラッキングソフトウエアとして、Altmetric、Overton、Googleアラートなどを使っているということでした。ただ、それは証拠集めの出発点にはなるけど、決定的ではないということで、文脈が大切だとおっしゃっていました。起きていることを知る情報源としては活用していますということでした。

これはご紹介いただいた具体的事例です。バイリンガル研究をやられていて、そこから立ち上がったBilingualism Mattersというこのプロ

Impact case study (REF3) REF2021

Institution: University of Edinburgh		
Unit of Assessment: 26 (Modern Languages and Linguistics)		
Title of case study: Research on multilingualism enhances public perceptions, professional and commercial practice, and language policy		
Period when the underpinning research was undertaken: 2008 – 2018		
Details of staff conducting the underpinning research from the submitting unit:		
Name(s):	**Role(s) (e.g. job title):**	**Period(s) employed by submitting HEI:**
Antonella Sorace	Professor of Developmental Linguistics	Oct 1988 – present
Thomas Bak	Reader in Psychology	Apr 2006 – present
Period when the claimed impact occurred: August 2013 – December 2020		
Is this case study continued from a case study submitted in 2014? N		

1. Summary of the impact

A centre dedicated to research and engagement on multilingualism, Bilingualism Matters (BM) has had impact in three main areas:

1. **Public discourse:** BM shaped the way multilingualism is presented and discussed through its significant engagement with the media, arts, and targeted events for parents and teachers in the UK; internationally, it established a model for public engagement via its 25 centres across Europe, Asia and North America.
2. **Business:** BM led to the creation of an award-winning social enterprise teaching languages to older people and dementia patients; BM drove the redevelopment of an English-language assessment tool for Pearson English.
3. **Language policy in Scotland**: BM informed the implementation of government strategy for language learning in Scottish schools; BM also highlighted the importance of supporting home languages in the Scottish Government's strategy for integrating refugees.

2. Underpinning research

Research by Sorace and Bak has explored different forms of multilingualism across the lifespan, from simultaneous and consecutive child bilingualism, child second language learning at school, adult second language learning over different life stages, including cognitive ageing, stroke and dementia, and bilingualism in indigenous, immigrant and refugee languages. Key insights that have led to the specific impacts described in this case study are outlined below.

Adult language learning and non-balanced bilingualism

Much bilingualism research has focussed on early, simultaneous bilingualism: where a child is presumed to be exposed to roughly equal amounts of high-quality, native speaker input in multiple languages, from infancy. This research is sometimes perceived (by parents and practitioners) to have limited applicability to the more common UK experience of second language education, where linguistic input in the second language is limited, later, and less likely to come from native speakers. Sorace and Bak have applied paradigms from bilingualism research to adult language learners in a non-balanced environment, and showed a measurable improvement in executive functions such as attention, following a period of adult second language acquisition [3.1], even over short timescales: some effects were found after a one-week intensive (residential) language course [3.2].

Relatedly, Bak has examined bilingualism and language acquisition in healthy and pathological ageing. This includes the first study examining the impact of bilingualism on

図5.「Bilingualism Matters」のインパクト・ケーススタディ（報告書）

ジェクトの事例です。これが、REFに提出された報告書そのものですが（図5）、ベースとなっているのは、第2言語の学習が思考力の向上を促進するという研究上の知見です。それを基に、多言語主義に対する否定的な態度を改めることを主張しており、そのために市民参加のプログラムを2009年から実施しています。その事がどういうインパクトを社会に生んでいるかということです。

具体的なインパクトとしては、イベントに参加した方々からの肯定的な声、医療従事者に対する研修教材への採用、政策への反映などの証拠が集められています。また、活動から派生して新しいビジネスが生まれるというようなことが起きています。Bilingualism Mattersというサイトが立ち上がっていて、そこに当事者の方たちからの声が寄せられています。

こういった具体的なプロジェクトの中で、留意するべきこととして、ワークショップ等を開催する時には、参加者に対して、研究者が情報を使用する、あるいは別の文脈で情報が使われる可能性があるということを事前に知らせるということもおっしゃっていました。あるいは、企業と協働する時には、契約交渉を事前にはっきりしておく。例えば、研究に関連したインパクトが出ていても、企業として秘密にしておきたいから言えないということも後々出てくるので、そういったことは事前にはっきりしておくということも留意点としておっしゃっていました。

データベースの構築

最後に、スタニスラバさんからどのようにデータを管理しているかをお話くださいました。現地ではパソコンの画面を見せていただきながら教えていただきましたが、こちらはそれを図にまとめたものです（図6）。

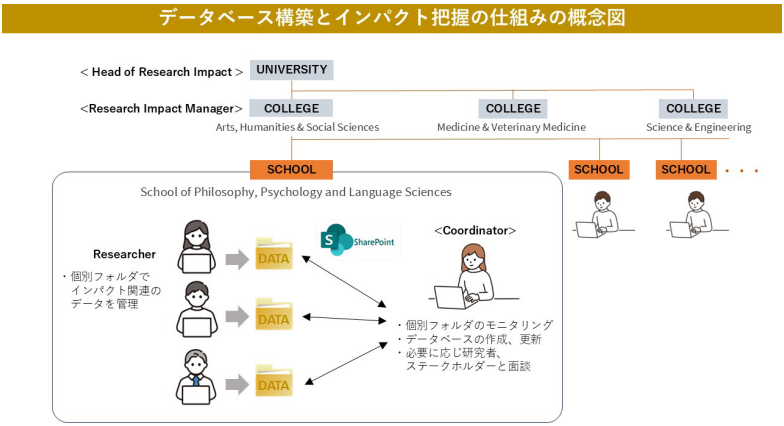

図6. エディンバラ大学におけるデータベース構築とインパクト把握の仕組み

基本的にはSharePointを使ってデータ共有をされていますが、各研究者はフォルダを割り当てられていて、そこにご自身の研究のインパクト関連のデータを入れて管理するのが日常的な業務になります。そして、ジュリアさんのポジションにいるコーディネーターがそのフォルダを随時モニタリングする。コーディネーターが何かから情報を得て、この研究者とお話をしたいと思った時には、事前に個別フォルダを見て、現在のインパクト関連の状況を把握した上で、インタビューをするというふうに使っているとのことでした。フォルダへのアクセス権限は業務の必要に応じて割り当てられていて、ジュリアさんはスクールの全研究者、スタニスラバさんはカレッジ、アン・ソフィーさんは大学全体のアクセス権を持っているというふうに階層化されているとおっしゃっていました。

私のお話はここまでになります。

人間科学研究科の一事例より（渥美）

渥美：エディンバラ大学を知ったのは個人的な事情もありましたが、さらに阪大がモデル校にしているのがエディンバラ大学です。人文社会系、医歯薬系、理工系っていうあの分け方自体がエディンバラから導入したものだというふうに聞いています。だから、ぴったりくるという感じです。規模的にも大学のランキング的にもちょうどいいんだろうというようなことも思ったりもしました。

それで、人科の場合ですけど。向こうで報告したことをあんまりだらだらならないように報告したいと思います。もし日本で社会的インパクト評価をやるようになると、阪大からは10事例出すようにとか言われるわけです。人科から10事例を出すのではなく、医学部からも出てくるでしょうし、工学部からも出てくるということです。例えば、人科の中で出すものの例ということで、長くやってるものとして、野田村の例を向こうでも紹介しました（図7）。2011年から長い間やっていますが、こういったものはインパクトの対象になるかという問いでした。短い結論としては、なると言って頂き、さらにちょっとアドバイスを頂くという、そんな形になりました。

図7．野田村（岩手県）での社学共創活動プロジェクト

まず、研究として成立しているかということがまずは大事ですよね。学外で何かやってるというだけやったら、まるで趣味の世界ですよね。だから、野田村でやってきたことは、英語の論文にして発信してきました。『Disasters』とか『Natural Hazards』とか『VOLUNTAS』とか『International Journal of Mass Emergencies and Disasters』いった災害研究やボランティア研究の主要ジャーナルに査読論文を出してきました。だから、学術論文としては、これ全部、本以外は査読付きですけど、そういうふうなものもちゃんと出してるよっていうことはまず申し上げました。

研究成果としては、そういうところに出してきましたよっていうのを言った上で、現場で何をやってきたかということを紹介しました。基本的にアクションリサーチなんですが、確かにアクションはやっていますが、リサーチまで高めるというか、リサーチの方向へ持っていったものもありますし、教育プログラムとしてやっていったものもありますので、そういったものをそれぞれお見せしました。

図8. 津波被害を受けた野田村でのボランティア活動

最初は津波被害があった直後ということですから、ボランティア活動としてまさにアクションですよね（図8）。当初からの活動から研究につながったもの、実際、ある学生の博士論文にもなったんですけど、それはピクチャーとレスキューを掛けて表現しているピクチャーレスキューです。津波で流された後で落ちていた写真を集めて、洗浄して展示して、持ち主に返すっていう活動。もちろん博士論文では、写真が返っただけじゃなくて思い出が返った点にも注目して、それは災害復興においてどういう意味があるかといったことなどを研究をしてるわけですけど。写真を返すといっても一対一で返すのは難しくて、津波で被害に遭われた住民の皆さんたちと、ああでもないこうでもないってしゃべる場をつくって、そこに写真を持ち出し、「これ、あの人だべ？」と見つけてもらったりする。そういうことを今も繰り返しています。

こういったものが結局、災害でつぶれてしまってる自分たちのコミュニティーをもう一度考えてもらうということにつながっていきました。少なくともそのきっかけになっています。別に過去を、津波のもっと前を思い出して、その時のことを語りましょうといったそんな「ワークショップ」をしてるわけではなくて、写真をぱっと見た途端、意図しないでそういうことを思い出す。その瞬間を大切にしています。プルーストのマドレーヌと一緒です。味わった瞬間にあの頃の風景がどっと思い出される。研究という場面では、そういうことも含めて書いていきます。

次に、コミュニティーラジオは助成金をたくさんもらったので報告書を書きました。そして研究としては、英文論文と日本語では本にチャプターを入れました。ご承知かもしれませんけど、災害直後はFM局をつくる免許の取りやすさのハードルがぐっと下がります。多くの人がFM局をつくれます。FM局は地域が限られますから、その地域に有効な情報を流す。それに対してわれわれは「復興ラジオっていうのをつくろう」って言ってやっていきました。画像をご覧下さい（図9）。こんなふうに学生さんに手伝ってもらって。例えば、漁師さん迎えて、「このごろのホタテ漁はどうですか」みたいな話をやってるわけですね。そ

の番組に出演された方々に集まってもらって、良かった点とか悪かった点とかを出し合うワークショップをやりました。地元の人たちの言葉としてこんな記録が残ってます。

「番組作りを通して、自分たちの（コミュニティーでの）活動について考え直すいい機会になりました」とか「時間が短かすぎた。機会があればもう一度番組を作ってみたい」とか割と前向きなことを仰る。社会的インパクト評価に向けて、こういう発言なんかも資料としてはありますということも申し上げました。

続いて、大阪大学野田村サテライトでの活動を紹介しました。この建物は未来共生プログラムで建てていただいたのですが、このサテライトを教室にしながら、毎月11日の月命日にいろんなテーマでセミナーを開くっていうことをやってきました。2014年から5年間にわたって60回。サテライトは、セミナーのような実践に使う場合もありますけど、これからご紹介するような夏の教育プログラムに使うこともありますし、さっきのピクチャーレスキューの博士論文を書いた人なんかはそ

図9. 復興ラジオ「のだむラジオ」の様子

こにずっと滞在して、そこで仕上げていくっていうようなこともやっていました。こういう現地に建物を建てて、教育、研究、実践っていうのをやってますよというのも、これも何か社会的インパクト評価できますかっていう形でお見せしました。

セミナーでは、毎回チラシを作って配布しました。講師として災害研究で著名な英国人を迎えた時のチラシを見て頂きました。ノーザンブリア大学の先生でREFのシステムを検索しますと、やっぱり彼のプロジェクトなんかは出ています。院生が留学した先でもあります。

それから、教育もやってますよっていうので、いろんな方にお世話になってるコミュニティ・ラーニングを紹介しました。これは、大学院生が夏休みに10日間ほど現地に行って、そして、現地の方々とアポイントを取るところから始まって、現地の方に津波の時の話、津波以降の話などを聞いていく授業です。例えば、去年、内山さんも受講しました。村の復興をどのように考えていったらいいのかということを、商店街の復興をテーマにして取り組んでもらいました。先ほどのラジオが健在なときは、「地元の人々にお返しする」っていうことで、ラジオ局を使って、大阪朝日放送のアナウンサーにも来て頂いて、分かりやすい言葉で学んだことをラジオ番組にして放送するというようなこともやっていました。大学にはエスノグラフィーを提出して単位が出ます。だから教育っていうプログラムになってます。

たとえば、内山さんたちのグループが去年やってくれたものを紹介します[11]。商店街はまだ完璧に復興なんてしていないけれども、その商店街をずっと歩いて、いろんな店の人たちにお話を聞いていったりする中で、お話の中からもいろんなことが見つかります。例えば、写真屋さんとか文房具屋さんとか、それぞれ違う店なんですけど、お客さまが座るような席がある。つまり、物を売っているところなんですけど、物を買いに来るだけやなくて、ここで村の人たちがコミュニケーションを取る場が用意されています。これは活用できるのではないかという話になって、それを村の復興にどうつなげるかなんてことを考えていきました。

さらに、今やっている野田学があります。これは阪大人科と野田村とがオムニサイト協定を結んだからでして、オムニサイト協定調印式を2018年にやりまして。阪大生は野田村をキャンパスとしていいというふうに言われ、野田村の方も阪大に来ていろいろ学んでもいいですよっていう、そういう協定なので、われわれのほうから講師になって行っていただいています。ちょっと野田村に住んでいただけではなかなか聞きにくい、聞くことがないやろうなというようなお話をいろいろしてもらってます。例えば、比較行動学分野の中道先生に行ってもらったんですけど、人科にはニホンザルがいますので、そのサルのお話とかもしてもらって。それ以外にもいろんなテーマでやっていただきました。こういったものを続けていってるというのも確かにインパクトがありそうに思えます。ただ、どうやって測ったらいいかなと問うてみたわけです。

最後に、以前の被災地の方々が次の被災地の方々を助けるっていう被災地のリレーという現象を追っかけていまして、これも評価をどうするかなっていうことで尋ねました。英文論文や本は出していますから学術的な成果はあります。しかし、それは社会的にどういう意味があったかっていうのはどのように測るのか。これを「こういうのがあるんですけど」っていう形で提案しました。もちろん、論文等の元になったインタビュー記録もあるということも申し上げました。さらに、研究としては、こういった被災地のリレーっていうのは広がっていくんだろうかというのを検証するために、次の災害を待ってるわけにいきませんから、コンピューターシミュレーションによって、広がる条件は何かなんていうことは研究して発表していますが、社会的インパクトはどう考えればいいかと提示しました。

ジュリアさんからの話としては、誰にどのようなベネフィットがあったのかをもう少し特定化していけば、こういったこともインパクト評価っていうことに言えるのではないかと発言がありました。いろんな方々に向けていろんな方々がいろんなことを言うと思われるので、それを受けてちゃんと分類し、誰にどのようなベネフィットがあったの

かをペアリングしていくという示唆をいただきました。『東日本大震災と災害ボランティア』というわれわれが書いた本をプレゼントしたりして、それをちゃんと抱えて写真にも写ってくれてというそんな雰囲気の場でした。

アン・ソフィーさんからは、やっぱりいろんなことがいっぱい交じってるから、これをちゃんと分解する方法を考察してみたらどうかということで、具体的には他の組織や団体とどのように協力したかというのも一例とのことでした。例えば、ボランティア活動のところは弘前大学、八戸工業高等専門学校、京都大学、そして災害NPOにもお世話になってますし。それから、このコミュニティ・ラーニングは、人科にいらっしゃった先生が最近東北福祉大に異動されたのですが、その東北福祉大学の学生さんも参加して下さるようになり、東北福祉大へと波及効果を生み出していってるわけですから、そういう他の団体とどのように協力したのか、そして、それがどのように波及していったのかを見ればよいのではという示唆でした。そして、他の組織や団体との違いは何かということで、それも挙げたらどうか。それから、研究が活動の原動力になっていることもあれば、活動が研究に影響を与えることもあるわけですから、そういったものも出てくるでしょうね、とのことでした。

大抵の場合、こういう現場に行っていますと、現場でやっていることが研究に結び付くというほうが多いんですけど、研究のほうで分かっていることを持っていくってこともありますから、それを腑分けして書けばいいんじゃないかってことです。また、このプロジェクトとか、この研究があったからこそ変わったこと。前と後っていうものを考えたらいいとのことでした。社会実験ってなかなかできませんが。こういった活動がなければ、野田村はどうなっていたかって、それは分からないわけですが、でも、もしなかったらという仮定の下であっても、皆さんはいろんなことを語ってくれると思いますので、その言葉を集めることはできると思います。以上、野田村の事例を終わります。

まとめにかえて（今井）

今井：まとめとして、昨年と今年の調査をふまえて、ポイントの整理をしてみました。まずは、人文・社会科学系で社会的インパクトとは何かという議論がまだまだ足りてない状況がやはり問題というふうに思います。こういう議論は本当に必要だと思っています。

そして、社会的インパクトに関しては、全ての研究者の研究支援と環境改善がしっかりベースにあるべきだということと、あと、やはりインパクトを出すことがノルマだったり義務化されると、研究がゆがんでしまうとか、あるいはアカデミックなトレーニングのほうがおろそかになるとか、課題が多くあります。これが義務化されることはやはり違うというふうにも思っています。

さらに、インパクトを限定的に捉えずに、それが生まれるプロセスを重視していくことが、人文・社会科学の特徴としてやはり大事にするべきかなというふうに思ってます。そう考えると、人間科学研究科で既に取り組まれている多くの活動にインパクトが恐らくたくさんあって、それをしっかり見ていくことができたらいいなと思っております。

最後に、この間、内山さんや渥美先生などと議論していく中で思ったことの一つです。REFのインパクトの創出プロセスについては、たとえば左のイラスト（図10参照）のように示されていて[12]、大学、学術界で生まれたものが社会に影響を与えている、その時に、受益者がいてベネフィットがあるという想定です。与えるのは大学の知で、受けとるのは市民という、一方向的な感じです。これが一応REFのイメージとしてあるようなのですが、人科の先生方のプロジェクトや人文・社会科学分野を見ると、そうした一方向的でもないだろうなと思っています。相互作用で生まれている部分もありますし、それがどういうふうに形成されてきたかというほうがとても大事なのではないかと思っています[13]。それを試しに図式化したのが右のイラスト（図11）です。一方向的じゃない、何かインパクトを共創しているという、そういうプロセスをもっといろいろ先生方のプロジェクトを通して知りた

いと私自身は思っています。ぜひこういった議論もできたらと思っています。

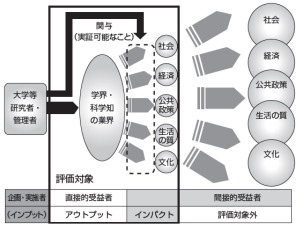

図10．REFにおけるインパクトの定義と創出プロセス
大谷・加茂・小林（2013）p.121より

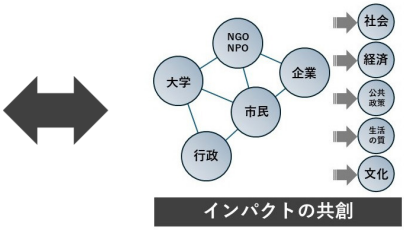

図11．インパクトの共創プロセス
大谷・加茂・小林（2013）p.121及び、日本学術会議 科学者委員会 研究評価分科会（2023）を参照し作成

討議

伊藤：ありがとうございました。とても貴重なお話伺えたかなと思います。それでは、今からフリーディスカッションというか、また質問、お聞きしたいことたくさんあるかと思いますので、質問でも結構ですので、もし何かございましたらお気軽にご発言いただければと思いますが。いかがでしょうか。

西森：エディンバラで野田村での取り組みにコメントを頂いたことに関して、とくにコミュニティ・ラーニングという現地での教育プログラムであれば、受講した学生がどう変化したかということ、たとえば、学生がどう思ったのかなどのインタビューやこれまでのコメントを拾っていけば、どのようなインパクトがあったのか確認できるのではというような話があったように聞こえました。

　そうならば、大学や研究科の教育プログラムでの学生が成長みたいなものも今回のインパクト評価に入れてよいものか、あるいは、それは研究のインパクトとは別で区別すべきなのか。

今井：実際はそこまでは議論はなかったように思います。

西森：野田村の話題自体ではそのような話にならなかったのですね。でも、REFのレポートとかには教育プログラムが主役の評価はあまりなさそうですよね。

渥美：ないでしょうね。

今井：REF自身は研究に特化していて、教育に関してはまた別の評価があるようです。

渥美：Beyond Academiaとなっているとは思います。

西森：なるほど。

渥美：コミュニティ・ラーニングでは、村への影響として、村の人々から「また来年も来てくれる？」って聞かれるんです。「来年、来てくれたらこれもやりたい」とか、「来年は漁師さんの船に乗るやんな」とか、何かそういう期待を持っていただくと、ここにインパクトが出ると思いますね。

西森：なるほど。すぱっと分けちゃうと、教育の効果は別で、今回の評価は研究のインパクトですという話になるのでしょうね。しかし、特にこうした現場での教育の効果は学生だけの変化ではない。さきほどの双方向だとか、人文社のインパクトってもっとややこしいよねみたいな話題ともどこか関係があると思うのですが、教育を通して学生も変化するけど、その先に、地域の方も変化するし、さらにはまた僕ら教員も変化するというような、ややこしいというか、すごくいろんなアクター同士の関係があるんだろうなと、そうすると教育プログラムも学生以外の社会へのインパクトがあるのだろうなと、話していて思いました。ありがとうございます。

齊藤：関連して、よろしいですか？　経営企画オフィスの評価部門長をしています、齊藤と申します。日本評価学会では副会長をやっています。

　運営費交付金あり方検討委員会っていうのがありまして、委員長が東芝の元会長というような文科省の会議だったのですが、そこで委員をさせていただきました。社会的インパクトってこれから重要で、このまま大学が少子化のあおりで潰れていくぐらいだったら、ちゃんと大学が社会の役に立っているということを自ら評価して、それを示さ

なきゃいけないということを提案させていただき、それで社会的インパクトが評価に入ったというように信じております。

評価の視点で見ると、先生のアクションリサーチの話って、おそらく先方にとってすごく難しい例を持ってきたなって思ったのではないかと思うんです。先方が言っていた実践の前後というのはビフォー・アフターといって、また渥美先生の研究があったかなかったかというのは、ウィズ・ウィズアウトという、評価で効果を測定する構造があって、それを示すことで、渥美先生が研究をしてくれたおかげでこんなにいいことがあったと言えるようになるっていう、そういう構造で説明していただきたいというお話だったと思うんですね。

その時に、この例でいくと、今までのREFではこの研究は採用できないんです。なんでかというと、REFの左側の図で最後にあったみたいに、既に生まれている研究成果が何かを生み出すっていう構造を想定しているので、渥美先生が行ってアクションリサーチをして、一緒にやったことがリサーチ結果になると言うと、研究成果を起点としていないので違うじゃないかっていうのが今までのREFだったんです。

しかし、2029のREFから、過去の研究成果がなくても書けるようになります。ということは、渥美先生のノウハウと知識とをもって、渥美先生がここに行って実践したおかげでこんなことができましたっていうことが社会的インパクトとして書けるようになった。だから、そういう意味でREFの制度の中でも最先端の事例だと思います。

もっと言うと、渥美先生が、例えば、野田村でラジオをつくりましょうっていうふうに言ったことが、もともとの渥美先生の何らかの研究から派生していると書ければよいわけです。あるいは、東日本でやった研究成果を、これ、あんまり災害の話で「次に」とか言いたくないですが、能登半島に持っていって、渥美先生のこの成果を基にこういうアクションを起こしたら、こんなことが良いことが生まれましたというのは、社会的インパクトとして説明できます。

ですから、今度は能登半島での実践について、今日の話ですとステークホルダーの意見とかインタビューとか、そういったものがあるとい

う話でしたので、能登半島で災害の復興を支援しながら、サポーティングスタッフのところに行ってインタビューをする。それが根拠になるんです。そんなことしている暇があったらスコップ持って泥かきしろって思われるかもしれませんが、まあ、そういう必要があるということです。

ですから、今も先生は能登半島に行っているので、被災者の方たちに、渥美先生が来てくれたおかげでこんないいことがあったっていうのをインタビューしておかないと、みんなの記憶って消えていきますので。そういう意味では、評価のためとはいえやらなくてはいけないことかなと思いました。

あと、人間科学研究科におけるインパクトの創出プロセス、その右側の共創というのが必要だと思います。研究だけではなくて、いろんな人を巻き込んで、その人たちに影響を与えていくっていうのが必要だっていうのは本当にそのとおりで。エディンバラとかでその話を聞いてきたかどうか分からないんですけど、例えば、新たにプロジェクトを起こす時に、ステークホルダーを巻き込めとか、そういう話はありませんでしたか？

今井：ありました。

齊藤：それはまさしくその右側のコンセプト。インパクトが創出するようにプロジェクトを作りましょうっていうことであろうと思います。例えば何か本を書く時に、ステークホルダーの人を巻き込んで、一緒にやった上で新しい意味を生み出すとか、何かそういったことをやっていこうと今は進んでいっているので、うまく整理して、他の人に説明できるようにすればよいと思います。あとは教育ですね。実際にそれをすることが教育につながっているとか、あとは人材育成にもつながっているとかっていうのは、おそらくこれからは書いていけるんじゃないかと考えています。

ただ、そのためにはエビデンスが必要になってくるので、評価の専門家としてはなかなか言いづらいのですが、災害でとても大変な時にでも、エビデンスも取りに行かなくちゃいけないということです。評

価って大体、施策の10％から30％ぐらいの労力をかけろと言われているので、10人でボランティアに行ったら、1人はインタビューしているということになるかと思います。

ただ、作業が終わった後であればインタビューはできると思うので、今後、そのようなボランティア活動をずっと続けるための予算取りというか、言い方が悪いですね、支援者に実践研究のインパクトを説明するための根拠としての情報収集というのが、多分必要になってくるだろうと思います。

ですから、すいません。最初に難しいものを持っていきましたねって、大変失礼なことを言いましたけれども、逆に言うと最先端の話で、そういう意味で、その左から右へっていうコンセプトと、多分、今のREF2029を読み込んでいくと、この辺の話が書けるかなと思うので、検討していただければと思います。コメントでした。ありがとうございます。

渥美：ありがとうございます。ビフォー・アフターで言うとなると、東日本大震災の前には中越地震がありますので、そこで要するに、被災地に入る時にはどうするのかっていうところが論文になっていたと思います。別にそれを読みながら行ったわけじゃないけど、それを基に入っていってるっていうふうに、ビフォーを中越地震に、例えば、設定することができます。それから、アフターにしたら、ご指摘のとおり能登もそうですけど、そこまで飛ばなくても熊本地震が2016年にありましたので、研究を読んだから行っているわけでもないし、研究そのものを紹介する場面もありませんけれど、東日本大震災で得た知見っていうのを方法論も含めて使っているってことは言えるかもしれません。

それから、今度は振り返ってみるということを現地の人がやってくれたものが、この前、内山さんに来てもらった阪神・淡路大震災30年被災地交流会（2025年1月）。30年間いろんな所でお世話になってきた被災地の方々に各地から30人ぐらい来ていただいて、われわれの実践や研究への評価をいろいろしてもらう場面があったんですけど、そういったものが使えるものになりますね。

それから、記録者を連れていくっていう点は分かります。

齊藤：記録者って書いたら怒られるかもしれないですけど。

渥美：いえいえ。実際に、記録を意識している人を入れておくっていうのは、実はある災害救援活動に向けた会議で提案したことがあるんです。何かいろいろやってきたけれども、全然記録取れてないから同じ失敗をするのではないかという話をして。例えば、この人は記録担当といった腕章などを付けて、今記録が優先なんだっていうふうにしないと、書けない。でも、なかなか実現はしてなくて。われわれのNPOもそこまで人手がないのでできてないんですけど、ちょっと記録スタッフは意識するようにはなっています。ただ、こういった言葉とかインタビューはなかなか難しいかもしれないなとは思いますけど。

齊藤：報道とかややこしいとこあったりするのでなかなか難しいかもしれないですけど。

渥美：まあ、そうですね。記者さんが記録する場面がいっぱいあって、それを後で記事にしてくれたりすると、活用させてもらえるものはあるかもしれませんね。ちょっと時間軸を入れてやってみるっていうのは参考になりました。ありがとうございます。

伊藤：私からよろしいでしょうか。僕自身が教育研究でまた現場に行ってるので、このインパクトとか共創とかっていうのをいまいち自分の中でまだ消化し切れない部分があって。今井先生は多分、近いポジションにおられていると思うので、何か行かれて考えられたり、教育現場での共創とかインパクトっていうのはどういうふうに考えていったらいいのか、もし何かあったら教えてほしいなと思うんですけど。

今井：北山先生が英国REF調査に行かれた時に、教育研究者にもインタビューされているんですね。例えば、人種差別やマイクロアグレッションなどをテーマにして反人種差別に関する教育プログラムをどう作るかを研究者が考えて、それを学校と一緒にやっていくとかをされています。それをして、子どもたちにどういうふうな影響があったかが評価されています。

むしろ教育関係者は実践や常に現場のことを考えて何か一緒にやっ

ていることが多いので、実はそんなに遠くはないような気はするんです。それこそ教育プログラム、学生にこう育ってほしいと思って教育プログラムを作るのと同じような感じです。なので、むしろ私はそこに関しては親和性があると思っています。ただ、インパクトを出すという、インパクトという言葉に引っ張られるんですかね。何でしょう。

齊藤：インパクトの証明ですよね。

今井：そうですね。そうかもしれませんね。

齊藤：記録というか、根拠を示せと言う時に、こんないいことやってます。としか今まで言ってきていないのですね。どんないいことなんですか？って聞かれた時に、こんないいことです。うん、なるほど。って言ってくれるような材料が実は取りづらいんです。教育は特に。

今井：あとは、機械的な感じで操作的に考えることについては違和感があります。商品を作るみたいな感じです。先ほどのステークホルダー、研究をする前に、どういったステークホルダーにメンバーになってもらったら、どんな大きな効果得られるかというのを最初の設計の段階で考えることはとても大事だと思うんですが、そのとおり動くかどうかは分からないですし、方向性の柔軟さも大事だと思います。その柔軟性がなくなることに対して少しだけ違和感があったりもします。

　インパクトのネガティブな側面として課題に挙げられていることの一つに、自分の研究インパクトを大きくするための宣伝活動にお金を使うことがあるようです。何かそういうふうな感じで、インパクトを大きくすることが目的になってしまう危うさについて、うまく言語化できないですが、もやもやした気持ちがあります。

齊藤：すいません、もやもやの悪いほうから言語化します。評価の世界だと、ビフォー・アフター、ウィズ・ウィズアウト、それらを組み合わせて使うんですね。アメリカなんかだと、教育ではエビデンスがない政策はやるべきではない、となっている。つまり、教育の政策では、あんなのがいい、こんなのがいいって、みんな好き勝手なこと言ってやっていたので。それでみんなして疲弊する。そうじゃなくて、最初にエビデンスを出せって話になって。

実験群と統制群をちゃんと置いて、実験群にだけ取組をして差分の結果を出して、ほら、効果があったから政策できるよね。そういうふうにやるようになっています。ただ、今はそんなに厳密にやると大変なので、何となくもやもやってなってますけど、それを日本でやろうとした時には、現場ではそんなものできるかいみたいな話になって。

実験群だけ何かを施したら、その実験が終わった後には統制群も同じことをやりましょうねと。そうすると、研究者の手間は2倍になるんです。今、プログラミング教育とかやってますけど、プログラミング教育を1クラスだけやりましたとなったら、そうでない親からすごい文句が出るじゃないですか。そうすると、じゃあ、次の月にこっちのクラスをやりますからって、手間が2倍なんですよ。

一番問題になるのは、例えば、A群、B群、C群とか、幾つかでやることやって、ある群はうまくいかないだろうという仮説を証明するために進めなければいけないとか。それはちょっと道義的にどうなの？っていう。だから、そういう意味では非常に葛藤はありますし、みんな葛藤を抱えながら評価に向かっているっていう感じだと思います。

だから、できる範囲でいいと思うんです。少なくともウィズ・ウィズアウトの分析はできるよねと。介入とかインターベンションとか言いますが、何か介入をする前にこうだったものが、終わったらこうなりましたよ、と表現することになります。人の能力とか、そんなので測っていいのかって言われるかもしれないですけど、その取組がいいっていうのを証明しないと施策にならないので。つまり、お金も取れないし。お金の問題かって言われるかもしれませんが、お金を取って、今度はそれをもっと広げようって話に結び付いていかないんです。だから、仕方ないということかなというふうに思っています。

伊藤：補足で、教育の中でも教育哲学とか教育史とか、何か文献でできるような研究ってたくさん、まあ、他の分野でもあると思うんですけど、それのインパクトっていうのはどういうふうに考えたらいいんですかね。現場に行かない系の研究っていうのは。

今井：先ほどの日本学術会議の報告書では、もちろん歴史とか哲学の研究者にもヒアリングをされていて、やはりそういう分野は長い時間をかけて社会に影響を与えるということが示されています。本を出版して、それが人々にどのような影響を与えるかとか、専門の研究者が審議会に入って発言するとか、何か違う方法で影響を与えているということが示されています。長い時間をかけて、プロセスも多様であるという形で、ヒアリング結果が出ています。

齊藤：REFではどの学問分野がどのようなインパクトを出してるのかというマトリックスがあって。教育とかそういった分野は、やっぱり本を書きましたとか、審議会に出ました。それで、アートとかもあるんですけど、アートとかはメディアに出ましたとか、博物館に展示されましたとか。そのように比較的広く取っているのがREFのインパクト調査ですね。

　それでも哲学の人は、いや、私は役に立つためにやってないと。役に立たないものが哲学なんだって開き直るのならばそれはそれで結構ですっていうのが多分大学側の方針だと思いますね。別に悪いって言ってるんじゃありません。学術のほうは学術のほうで評価しますから。評価の75％は学術で、あとの25％が社会的インパクトですから、社会的インパクトはパスしますっていう人もいっぱいいると聞いています。

今井：そうですね。

伊藤：そうか。一部がそのインパクトで評価されながら、重きをどこに自分が置くかっていうのも、ある程度のさじ加減は自分でできる。

齊藤：そうですね。多分、自己判断になるんじゃないですかね。

伊藤：なるほど。

齊藤：ただ、今まではその社会的インパクトが無視されてるというか、それが大学などの評価対象になってなかった。だけど、大学の研究は実は社会に影響を与えていて、国民の税金が使われることの根拠にもなっているので、それはちゃんと把握して証明しないと国民が大学に税金を使わなくなってしまう。あなたが哲学を勉強したいっていうためだけにお金を払ってるんじゃないって言われると困るので。

もちろん、それは研究だけではなくて、教育にも税金を投入しているし、教育哲学を身に付けた人が教員になって活躍をしている、あるいは、その研究内容が他の大学教員に伝わって、教育内容をさらに良くして、教員の質の向上につながっていると。いくらでも説明のしようがあるので、それは他のことで証明をしていくってことも必要になると思います。

伊藤：ありがとうございました。

徳永：私も法学なので、先ほどの哲学の話が身に染みて伝わってきました。例えば、日本学術会議の報告書にある社会的インパクトの種類の4番目「法制度の整理や司法への貢献」、これをしている人はどれだけいるのかなと。法廷で準備書面作成を手伝ったり、専門家の証言で立ったりする場合もありますし、国際関係の評価のシーンでは、外務省と一緒に仕事をされる人はいるのですが。それと、質問ですが、野田村の評価のところで2018年までを一区切りとしているのはなぜでしょうか。

渥美：2018に協定を結んでるから？

今井：サテライトでのマンスリーセミナーが一回終わった節目として区切りました。渥美先生の野田村アクションリサーチのスライドを参考にして作成しました。

渥美：協定前、協定後になるかな。

徳永：2018年で成果のところをその時間で区切らずに、2011年から2019年でインプットと成果があって、もう少し複雑な流れになるのではないかと感じたので、質問させていただきました。

今井：さらにブラッシュアップしていきたいと思います。

齊藤：このインプット、アウトプット、アウトカムの構造で作ろうとすると、どうしてもREFの左型になっちゃうんですよね。そうすると、例えば、渥美先生が新潟の地震の時に行って書いた研究の部分がっていうように、それを発信源として、インプット、プロセス、アウトプット、アウトカムっていうきれいなロジックになるっていう、そういう形なんだと思うんです。それを幾つも書いていく。それで、このプロジェクト全体で、これはこの研究に基づいてます、これはこの研究に基づいて

ます、みたいな。

研究者としては、そんなこと、やってる間に考えてられるかい！と、正直、思うと思うんですけど、実際われわれもそうですけど、きれいにわかりたいっていう人にはこういうふうに説明しましょうと。あとは、コミュニティーを作りましたっていうのはやっぱり今後は出てくると思います。今までのREFではそういう構造を持ってなかったんですけど、そういう新しい形が入りつつあるんじゃないかって思います。

今井：アン・ソフィーさんも「渥美先生はコミュニティーをたくさんつくってこられましたね」とおっしゃっていたので、何かそういうものもインパクトの一つに含まれるということなのかもしれません。

渥美：見て下さってたんですね。

今井：はい。見てらっしゃったのかなと今振り返って思いました。ただ、「分解してね」ということはとてもおっしゃっていました。

齊藤：そうですね。説明が難しいんですよ、いずれにしても。

渥美：そうですよね。

西森：続けてよいですか。

渥美：そうぞ、どうぞ。

西森：定義に関わることなのかもしれませんが、ネガティブなインパクトみたいな、負の影響みたいなのってどうなのかなという疑問がでてきました。実際インタビュー等で、率直に話してくださいとお願いしたら、ちょっと悪いこともあったね、みたいなことはどうしたって出てくると思います。それこそ社学共創でいろんなことをやっていると、利害関係でいろんな組み合わせとかが起きてくるので、単純じゃないと思うんですね。

資料だと、「影響」とか「変化」とかって書いてあるので、利益以外のネガティブなものも拾うよみたいな感じには見えます。しかし、何か先行事例でやってることを見ると、いいとこ集めみたいなふうにも見えて、その辺、どうでしょうか。エディンバラでそういう話題があったり、あるいは、先生が読まれた資料の中でそうしたものがどう扱われていたか、何かあれば教えてもらえたらなと思いました。

内山：ジュリアさんがSNSから情報を集めるよって話された時に、いろんな情報がやっぱり特にSNSには批判とかもあるとはおっしゃっていました。でも、その中のいい面にスポットを当てていく。ベタープレイスをつくっているということの証拠を集めているので、やっぱり情報の選別はされるというのはおっしゃっていましたね。

渥美：今回じゃなくて前回REFの大まかなことを聞いた時に、ストーリー性を持たせるということに、それこそインパクトを受けていたんですけど。ストーリーを書くとすれば、ポジティブなものを3つ並べるよりも、1つ目はポジティブで、3つ目くらいで一回ネガティブになって、それがぐっと立ち上がるとストーリーになりますよと。だから、僕、そういうところを使えばいいんだなとその時は思ってました。

西森：なるほど。

渥美：それはほんと起承転結の転ですね。

西森：なるほど。

齊藤：いいですか、僕から追加で。AESISという社会的インパクトを扱う会議体に出席して、そのセッションの一つにストーリーテリングスっていうのがあって。レポーティングじゃなくって、実際にどうやってプレゼンテーションしたらいいのかっていうのを、1時間もセッションやってました。

　その中には当然悪いこととか、そういったものも、説得のための材料として使っていましたが、実際には、REFのレポーティングの中ではなかなか難しいかもしれない。そこをピックアップされて、これ、問題だよねって言われると痛いので。だから、もともとの根拠として、こんな悪いことがあってっていうのを書いて、それで、こんないいことがあったよ、今はこんなだけど、これからはこうなるよっていうふうに書くみたいな、そういう話は多分あると思います。

西森：なるほど。

齊藤：一方で、このREFの話となれば、第三者評価とかになると、先方が隠しても第三者が確認をすることになります。例えば、SNSを見て、こういうふうに書いてありますけど、これ、ほんとはどうですかと嫌な

ところを突いてくることがあるかもしれない。一方で、大学が自分の価値を高めたいと思う中で、意図的にその価値が低い情報を出すかっていうと出さないし、そういうもんだと評価する側も思っているので。第一、REFは全ての研究を対象にしていないので、その意味では悪いものは出てこないっていう構造だろうと思います。

西森：さきほどの伊藤先生の質問の発展になると思うのですが、教育の実践と絡んでいる研究はインパクト評価と親和性があるというような話がありました。実際、介入方法やプログラムを開発して現場で評価するというような研究は確かにそのままのインパクト評価と同じ図式だなという気もします。しかし、研究の場合はプログラムについてあんまり効果なかったよねとか、何かネガティブな効果があったよねっていうのも知見としては価値があって、方法の改善や他の方法に変えるだとか、そもそもから考え直すとかの展開がありますね。そういう意味では、教育実践の研究と今回のインパクト評価は区別ができるというか、違うところはあるのかなと、今、思いました。ありがとうございます。

今井：人文・社会科学分野における社会的インパクトでは、形成的評価、形成的というのはプロセスを大事にしましょうということがとても強調されています。なので、失敗したことについてもしっかり対応するのが人文・社会科学分野の特徴だということが書かれています。それだとファンディングや大学評価につながると、苦しいかもしれないんですけど、そこはすごく大事にしたほうがいいのではと思います。

　共創でネットワークをつくっている時に、どこで失敗したかとか、そういうこともインパクトの一部として、ネガティブなインパクトというよりは、次に生かすためのものという形で大事にしましょうということが言われています。

齊藤：一つ一つコメントをしてしまって何か申し訳ないですけど、プログラム評価という概念でいくと悪い点の指摘は必要です。形成的評価というのですが、評価の目的はアカウンタビリティーと改善なのです。改善をするためには、悪い部分を把握しないと、次の改善に結び付かないので、それは絶対的に必要なんですね。ただ、これをREFの仕組み

の中で見ていくと、意図的にそれは見せないという戦略を取ってるということかなと思います。

だから、組織の内部的として、プログラムの中で改善のための評価をやる時には悪い点を書いて、表に出す時には悪い点は落ちているっていうのは、読む側もそんなもんだろうなと思って見てます。

磯島：哲学の研究者として、先ほどから話題に上がっている「人文・社会科学分野における社会的インパクト」について質問させてください。印象論に過ぎないかもしれないですが、私がお話を聞く限り、REFで想定されている「社会的インパクト」の判定基準、すなわち「アウトプットされた研究成果が社会的インパクトのあるものとしてみなされるか否か」という部分には、本質的な狭さがあると感じました。哲学研究の中でもELSIのように、現在のREFの枠組みで既に一定の価値が認められているものは、そのような心配をする必要がないのかもしれません。ただ、新たな思考枠組みを作ることを目指す形而上学的研究のようなもの、特に特定の哲学者のモノグラフ研究のように、当の研究者自身が数多く蓄積された文献の読解作業を経て、既存の概念を鋳直して新たな思考枠組みを提示する哲学研究というようなものは、最初から考慮の外にある印象があります。いわば、「社会的インパクト」という判定基準によって、最初から価値をすくい取ることができない研究分野が生まれてしまっているのではないか、というのがここでの疑念です。例えば、カントの『純粋理性批判』のように、発刊してから現在にかけて世界中に影響を与え続けている著作に対する文献学的研究の「社会的インパクト」は、REFの枠組みでは評価の対象外になる可能性があると思います。となると、REFの社会的インパクトを評価する枠組みの改訂、すなわちREFによる社会的インパクトのすくい取り方の部分というのは今後改定されていく可能性があるのかどうか、評価軸としてどこまで今後も続いていくものなのかどうかという点でちょっと疑問が浮かびました。そのあたりのことで何か知っていることがあれば教えてほしいな、というところです。

西森：でも、あれですよね。REFの枠組みの中で、今日は社会的インパクト

という部分に焦点が当たった話だったんだけど、大前提としてREF自体はリサーチをいろんな形で評価するというものだったはずです。なので、すごく引用数が高い論文を書いたんだというケースや、僕はすごいいい本書いたんだというケースは、また社会的インパクトとは違う評価軸（研究の質を被引用など定量的データで評価する「研究成果」の枠組み）で評価されるところになるはずです。今日のお話では研究成果の評価として使われているという理解ですが。

磯島：引用という話が出たので、少しだけ補足をさせてください。補足というのは、哲学業界の中でたまにあるのが、論文や著作が出版されて50年後とかに急に引用され始めるケースがあるという話です。つまりは、同時代的には全く見向きもされなかったが、一定の時間が経った後で急に評価され、皆が引用し始めるような研究成果をどう評価するか。そのような研究成果がREFでは評価の対象外となる、というのはなんと言いますか。救われなくて悲しいねというか。そんなところです。

齊藤：なるほど。その辺は、ほんとにその研究のスパンっていう話をするんですけど、非常に難しいところです。引用文献とか、理工系でも議論するのですけど、10年後にいきなり引用数がぽんっと跳ねるとか、そういったことも実はあるんです。だからほんとに難しい話です。REFの場合、研究評価のレビュー体制がしっかりとしていて、つまり科研ぐらいの細度で、細かさでレビュアーが付くんです。全体で7,000件とかそんな感じになってましたから。

英国はそれぐらいの体力と労力をかけて、ずっと研究評価をやってきたっていうのがすごい強みです。だから、哲学者の研究は哲学者が見ます。このREFというのは、評価の単位が人じゃないんです、人じゃなくて、研究グループを判断するんですね。エディンバラも哲学のこういうことをやってる研究グループとして評価します。人によってはなんでここに俺が入るんだとか怒る人もいたらしいんですけど。

また、心理学のグループってなった時には、例えば、大阪大学だと文学部と人間科学部と多分他の学部もって分かれていますけど、組織ではなくて研究者が集まって、心理学のグループをある一つのテーマ

に集積させて、みんな文献を持ち寄って評価を受けるという形になります。それで、この研究グループは非常に優れているよねと評価するっていう、そういう形になっています。それで、哲学者のグループは他の大学の哲学者達がピアとして見るという形になっています。

そうして、社会的インパクトは出てないかもしれないけれど、これは哲学という学術分野の中ですごいんだっていうことで評価をするということです。

磯島：なるほど、では本当に研究グループ全体で「共に」というか、共創が前提なんですかね。個人の研究成果の評価ということでは決してなくてというか。

齊藤：個人評価は各大学が人事評定をするので。国として一人一人評価したら大変なことになります。この研究グループがいいということになったら、その研究グループに良いというお墨付きを与えて、そこにお金を預けようということになります。

REFが入った大きな理由が、REFの前身のRAEっていうのができた当時は、ポリテクが大学に昇格したんですね。その時に、全ての大学に同じようにお金を配るのかという話になった。それでは評価をして、優れた研究をしてるところにお金を配るようにしようというところからスタートしているので、インパクトは最初、なかったということです。

そういう意味では、学術的に優れた研究をしていればそれが報われるっていうシステムを、社会的インパクト評価の前にずっと長い間英国全土でやってきていると、そういうふうに理解するべきだと思っています。

磯島：分かりました。ありがとうございます。

渥美：全体的な印象ですけど、当然、今みたいな話が出てくる。大学として、大学における知の在り方、ビジョンを出さないとやりづらいと思います。

その中で、100年後にインパクトが出てくるかもしれない知。それに意味があると自分たちは思ってるから進めるというようなことは、大学の理念として語られないと、一人一人ができることは限られてるし。それから、これは、評価の仕組みをちょっとパーセンテージ変えても、

多分そういうことじゃないと思うんですね。

学、あるいは知のあり方っていうのをどうするかっていう、そっちの議論へ早く行かないといけないと思います。インパクトっていうと、企業にあると考えたり、大学から市民への一方向しか思いつかなかったり、そういうことばかりが知だと思うと、学生たちにもあんまりいい影響を及ぼさないですね。今、なぜラテン語を読むかっていうことを、きちんと説明してその社会的インパクトを述べる、それが直近のインパクトではないとしても、すぐに企業に役立たないとしても、だからといってラテン語をやめるというのはおかしいのであって、知のあり方をしっかりと考えて、インパクトの方を工夫する。そういう姿勢かと思います。

齊藤：付随していいですか。すいません、何か反抗してるみたいで。

渥美：いえいえ。

齊藤：この前、日本評価学会っていうところで、もう大学の評価はあかんやんという学会発表したんすね。僕自身は2000年ぐらいから大学評価っていうのを設計して、国の制度として始めてるんですけど、評価の在り方がどんどんどんどん国のほうにシフトしていってしまったんです。本当は、大学が自分で評価をして、こんないいところある、こんな悪いところある、だからこうですって表明して、それをピアが見て、分かったけど、ここ頑張ろうねと、はじめはそのような評価だったんですけど、いつの間にかどんどんどんどん国のほうに主導権が渡っているように思うんです。

今はKPIといって、国立大学は留学生を何人入れなさいとか、論文を何本出しなさいとか、サイテーション・インデックスが高い論文誌への投稿とか、トップ10％論文が幾つとか、ほとんどは国から評価尺度を決められているんですね。いつの間にか、大学の評価ってされるものになってきていて、なんでそういうことになってしまったのだろうって。

それでは、われわれは何をすべきかってなった時に、そもそも評価って価値付けなので、何か自分とは違う人が価値の指標を出してきて、

こういうふうに評価しますと言われている。それで、なんでわれわれは評価を受けるだけなの？って思い始めました。評価制度を作った人間が思い始めてんだから間違ってないと思うんですけど、大学が自分達の価値観を自分達で言わないと他者には分かってもらえないんです。

だから、「評価なんて大変なだけでやってられるか」じゃなくて、自分で評価するべきなんです。私たちの教育研究の価値はこういうもので、だから○○していますって説明するのが本来の筋です。社会的インパクトも、私はこんなことをして、社会にこれだけ貢献しているのだから、だからそれを高く評価してくださいっていうのが筋なんだろうと。今の評価の主と従を逆にするというか、自らが評価することを考えたほうがいいと思っています。

伊藤：議論は尽きないですけど、時間のほうが来ていました。渥美先生、今井先生、内山さん、ほんとに今日はありがとうございました。

今井：ありがとうございました。

渥美：ありがとうございます。

内山：ありがとうございました。

注

1　2023年度の活動内容は、学内セミナー：第1回（7/23）「大学の社会的インパクトを考える～これからの議論への導入として～」（講師：齊藤貴浩氏）、第2回（9/1）「総合知が求められる時代～人文・社会科学のSocial Relevance～」（講師：小林傳司氏）、第3回（3/12）「イギリスのREF(Research Excellence Framework)の現状報告」（北山夕華氏、渥美公秀氏）、その他：REFクローズドセミナー（エディンバラ大学 大倉洋之氏）、日本評価学会大会での報告（吉川徹氏）等。

2　たとえば、「人々の健康と福祉、動物福祉への影響」「創造性、文化、社会への影響」「社会福祉への影響」「商業と経済への影響」「公共政策、法律、サービスへの影響」「生産への影響」「実務家や専門サービスの提供、業績向上、倫理的実践への影響」「環境への影響」「理解、学習、参加への影響」が挙げられている。ただし、それらはあくまで指標であり、実際には多くのインパクトが領域をまたいで発現していたり、それら以外の領域がありうることも記されている（REF 2021）。

3　標葉・林（2013）、標葉（2017）、日本学術会議科学者委員会研究評価分科会（2023）等を参照。

4　日本学術会議 科学者委員会 研究評価分科会 報告「人文・社会科学の研究による社会的インパクト～事例調査に基づく評価のあり方の検討～」2023年9月1日

5　大谷・加茂・小林（2013）、国立大学協会（2022）及び藤井（2019）の発表資料、REF2021（https://2021.ref.ac.uk/）、REF2029（https://2029.ref.ac.uk/）のウェブサイトを参照。また現地ヒアリング調査から得られた情報も含んでいる。

6　「研究成果」は研究の質を被引用などの定量的データ評価、「インパクト」は与えた影響をストーリーで説明し文書を作成、「環境」は研究環境・設備に関する定量的項目などで評価される。

7　次回のREF2029のガイドラインが2025年1月に公開され、「研究成果50％」「インパクト（とエンゲージメント）25％」「（人・文化と）環境25％」に変更になった。インパクトの割合は変わらず25％だが、エンゲージメントがより重視されている。https://2029.ref.ac.uk/guidance/section-1-overview/#section-key-changes-for-ref-2029

8　評価パネルは4つに分かれており、パネルA「医学、健康、生命科学」、パネルB「物理化学、工学、数学」、パネルC「社会科学」、パネルD「芸術・人文科学」となっている。

9　インパクト・ケーススタディは、高等教育機関、評価パネル、インパクトの種類、インパクトが発現した場所などの項目で検索することができる。REF2021のインパクト・ケーススタディのウェブサイト（https://results2021.ref.ac.uk/impact）

10　標葉（2017）参照。

11　本誌『未来共創』第12号に所収されている「コミュニティ・ラーニング」報告、内山・徐・劉（2025）p.215を参照。

12　大谷・加茂・小林（2013）では、REFにおけるアウトプットとインプットの定義、および評価の対象範囲の概念図が記されている（p.121）。大学等での研究活動により「学術的な知」が生産され、それが社会等に波及していくという図式で、大学・研究者は「企画・実施者」、「学術的な知」が生産されるアカデミア関係者が「直接的受益者」、そしてその波及効果を得るものが「間接的受益者」として記されている。

13　栗本（2020）は、人間科学における共創と共創知のプロセスを論じる中で、既存の共創の実践では、大学で生み出された専門知が社会に応用され価値創造やイノベーションが起こるという前提がある一方で、人間科学における専門知識は様々なアクターとの相互作用を通じて大学の外で生み出されており、共創と共創知のプロセスは不可分であるとしている（p.22-25）。

参照文献

大谷竜・加茂真理子・小林直人
2013「英国における大学評価の新たな枠組み：Research Excellence Framework―最近の日本の研究評価の状況との比較」『シンセシオロジー』6(2): 118-125.

栗本英世
2020 「人間科学型の共創および共創知を目指して」『未来共創』7: 3-28.

国立大学協会
2022 英国研究評価制度REF及び社会的インパクト評価に係る講演会「大学における社会的インパクトとは？ ―英国の事例に学ぶ―」2022年1月24日開催でのパネリストの発表資料 https://www.janu.jp/news/9426/

標葉隆馬
2017 「人文・社会科学を巡る研究評価の現在と課題」『年報 科学・技術・社会』26: 1-39.

標葉隆馬・林隆之
2013 「研究開発評価の現在：評価の制度化・多元化・階層構造化」『科学技術社会論研究』10: 52-68.

日本学術会議 科学者委員会 研究評価分科会
2023 報告「人文・社会科学の研究による社会的インパクト～事例調査に基づく評価のあり方の検討～」
https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/kohyo-25-h230901-abstract.html

藤井翔太
2019 「海外における人社研究力評価の動向について―研究評価の方法、影響、そして人社系のImpactについて―」2019年6月21日研究大学コンソーシアムでの発表資料
https://www.ruconsortium.jp/uploaded/attachment/62.pdf

REF 2021 ウェブサイト：https://2021.ref.ac.uk/ （2025/03/24 アクセス）
REF 2029 ウェブサイト：https://2029.ref.ac.uk/ （2025/03/24 アクセス）